平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
15	生活保護事業	新規	拡大	(継続)

会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	5	2	保健福祉局　福祉部　福祉総務課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令・条例・規則等				

予算要求事業の概要

内容

　生活保護法に基づき、生活に困窮する国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。
　中国残留邦人の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。

目的・目標

<目的>
　国民の健康で文化的な最低限度の生活を確保します。

<目標>
　生活保護受給世帯及び中国残留邦人等支援給付世帯の自立を助長します。

現状と課題

<現状(平成21年度末)>
1　平成21年度支給実績　生活保護扶助費　23,386,128千円
　　支援給付費　194,800千円

<課題>
　経済状況を反映した生活保護費の増加が見込まれます。

今後のスケジュール

・毎月５日　定例支給日

・毎月20日　追給支給日

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	一昨年秋以降の厳しい経済情勢を背景に生活保護受給者は増加し続け、今後もその傾向が続くと想定され、今後の扶助費の支払いに支障をきたすことが想定されるため、補正を行うものです。
	実施義務	根拠法令等 生活保護法
	他市の実施状況	政令市： 県内他市：
効果	対象者	生活保護受給者
	効果	市民の最低生活を保障し、自立助長を図る。

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	23,386,000	<積算内訳> 1　扶助費
	財源内訳 ①　国庫支出金 ②　一般財源	 17,294,456 6,091,544	
12月補正予算	補正予算要求	4,212,925	<積算内訳> 1　扶助費 ・国庫負担金　負担率　3／4
	財源内訳 ①　国庫支出金 ②　一般財源	 3,158,665 1,054,260	
	財政局長査定	4,212,925	<査定内容> 1　扶助費 ・国庫負担金　負担率　3／4
	財源内訳 ①　国庫支出金 ②　一般財源	 3,158,665 1,054,260	

<参考>

	保護率	被保護世帯数	被保護者数
平成20年度実績	9.56‰	97,736世帯	137,667人
平成21年度実績	11.20‰	116,555世帯	162,807人
平成22年度見込	13.29‰	140,123世帯	194,923人

<参考>　(単位：千円)

	扶助費
平成20年度決算	19,502,779
平成21年度決算	23,582,389
平成22年度当初予算	23,386,000
平成22年度決算見込	27,598,925
平成22年度補正額	4,212,925

<査定理由>
　生活保護に係る扶助費を支給するために必要な経費と判断し、12月補正予算に計上することとしました。

市長査定	4,212,925	<査定内容> 1　扶助費 ・国庫負担金　負担率　3／4
財源内訳 ①　国庫支出金 ②　一般財源	 3,158,665 1,054,260	

<参考>

	保護率	被保護世帯数	被保護者数
平成20年度実績	9.56‰	97,736世帯	137,667人
平成21年度実績	11.20‰	116,555世帯	162,807人
平成22年度見込	13.29‰	140,123世帯	194,923人

<参考>　(単位：千円)

	扶助費
平成20年度決算	19,502,779
平成21年度決算	23,582,389
平成22年度当初予算	23,386,000
平成22年度決算見込	27,598,925
平成22年度補正額	4,212,925

<査定理由>
　財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。